

福島市街地の地域構造

渡 辺 四 郎

序 1968年現在における行政上の福島市は福島盆地の南半分から盆地周辺の山地を含み、南北に約38km、東西に約30kmの拡がりを持ち、その面積は528.6平方kmである。この市域内に明治40年(1907)以来、市政を施行して来た旧福島市を始めとして数地域が市街地としての形態を持つが、本論では1947年に隣接町村を合併する前の福島市を特に考察の対象として論述する。周辺地域については、これと関連のある限りにおいて述べる。本論にいう福島市街地とはこの意味である。なお方法的には R. E. Dickinson の三帯説⁽¹⁾ (three zone theory) に基づき、市街地としての形成年代を異にする各地域が現在において持つ機能を明らかにしようとしたものである。

1 市街地の形成過程 (1) 市政施行時(1907)までの市街地 福島の地域に市街地が建設されたのは上杉統治時代の1590~'92年頃とされるが、現在において、その跡をたどれるのは板倉氏が入国した元禄年間(1702)以後の市街地である⁽²⁾。享保20年(1735年)作⁽³⁾と伝えられる福島市街図によると、市街地の大要はおよそ次のようなものである。阿武隈川沿いに城郭があり、その縁辺を奥州街道(現在の国道4号線)が通り、それに沿って町屋敷があった。町屋敷は間口5間(約9m)または2.5間、奥行き25間(約45m)として街道沿いに短冊型に設けられた。現在も国道沿いの宅地にかけての地割りが認められる。町屋敷の背後に寺院や板倉氏が1740年に遷宮したという稲荷神社が位置し、市街地の外郭をなした。これらの寺院や神社は国土地理院の5万分の1地形図に記載され、かつその多くが現存するので、これ等から当時の市街地規模をほぼ推定できる。(第2図参照)奥州街道北側の寺院群は一部では街道から400m余も離れ、そこまで下級武士の屋敷をおいたという⁽⁴⁾。域下町南端の木戸から北東端の木戸までを市街本通り七ヶ町(柳, 荒, 中, 本, 上, 北または北南, 馬喰町)と呼び17町13間

(約1900m)の長さである(第3図参照)。七ヶ町とその周辺は行政的には、いわゆる「町方」として町年寄、検断、本陣、問屋等の役人によって支配され、名主支配の村とは区別されていた。1788年の記録によれば福島町方の戸数は748軒、人口は3360人であった⁽⁵⁾。藩政終了直後の明治7年、同8年(1874~'75)調という字名によって福島町方の境界を推定すると、前記7町のほか、多少の誤差はあるが、現在の矢剣、太田、栄、置賜、万世、陣場、新町、仲間町のうち北町よりの一部、舟場町の地域が当時の福島であった⁽⁶⁾。馬喰町〔明治30年(1897)豊田町と改称〕の東にあって、牟屋、穢多町があったという現在の上浜町と鎮守稲荷神社があった現在の宮町は町方と極めて関係は深かったが、腰浜村分となっていた。この頃の戸数と人口をみると、明治9年(1876年)には1781戸で8738人⁽⁷⁾、町制施行直前の明治19年(1886)には戸数2906、人口13,154人⁽⁸⁾であった。

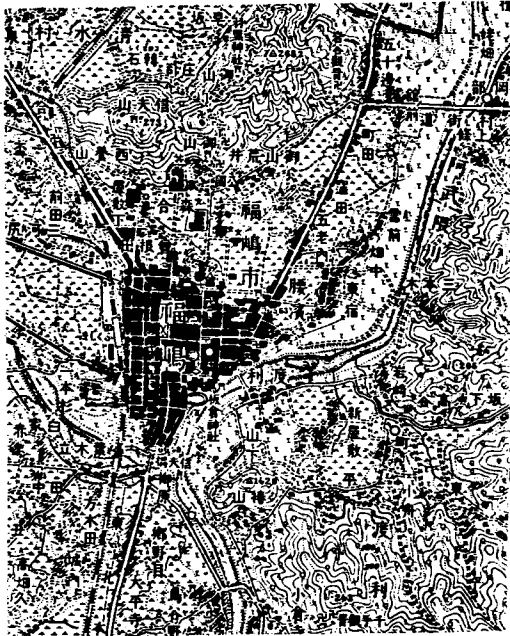
1800年後半の福島には県庁が設置され、米、まゆ、生糸の取引が行なわれ、かつこれに伴う各種銀行や事業所等の設立があり、都市としての発達を助長する条件が整って来ていた。具体的に市街地の変化を示す事象としては次の諸点をあげることができる⁽⁹⁾。(i) 1881年に大火のため、約1800戸も焼失する事件があり、街区整理の一つの機会となった。たまたま翌年の1882年に道路建設に異状な熱意を持つ県令三島通庸が着任した事もあり、街路整備はこの時期に一段と進んでいる。(ii) 三島県令在任中の1883年に、福島との交流が活発であった米沢へ通ずる万世大路(現在の国道13号線)が開設され、この街道は福島市街地の中央部を起点として北西方向に延長した。また1887年に日本鉄道株式会社の停車場が市街地の中枢であった奥州街道の約150m西方に設置された。これらは市街地が奥州街道沿いばかりでなく、西北部へ拡大する契機をなした。市街地の東部と南部

は阿武隈川および須川によってさえぎられ、東北部は被川ヘイガワの流れる低湿地をなし、市街地としては不適當であった事も市街地を一層西部から西北方向に拡大させた一要因と考える。ただし西方への拡大は、現矢剣、太田町の一部地域を除いては鉄道用地までであり、鉄道を越えて市街地が広がるのは早くとも1910年⁽¹⁰⁾以降の事である。

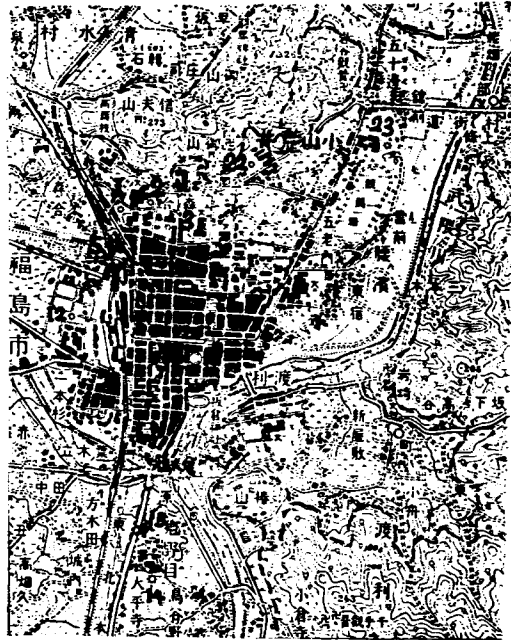
1889年、福島は市街地の拡大方向に位置した曾根田村（当時の人口664人）⁽¹¹⁾を合併し、同年市

町村制施行に伴ない町制を施行した。ついで1904年に、西北方では清水村の森合、御山、北部から東北部にかけては浜辺村の小山荒井、五十辺、腰ノ浜を合併し、行政区画上の面積は合併前の約3.0倍⁽¹²⁾に広がり、人口は1907年において32,524人となった。同年、福島町は市政を施行したのである。1907年当時の市街地を示すものとしては旧陸地測量部、明治40年測図の5万分の1地形図や民間人によって編集された市街地図⁽¹³⁾がある。こ

第1図 陸地測量部5万分の1地形図による福島市街地と。その周辺、 その1



明治41年（1908）測図による。



明治41年測図、昭和6年（1931）要部修正図による。
 図中の番号は第1表の工場名に相応する。

れ等によってみると、市街地化している地域は旧城郭および旧町屋敷地域、奥州街道と東北本線の間、万世大路（または米沢街道）沿いの現在の置賜、万世、陣場町付近、旧大手門から稲荷神社をへて信夫山に通ずる、通称、御山通りに沿った現在の新町付近、西部では現在の矢剣、太田町の一部等である。旧郭内地域には県庁、県会議事堂、税務署、師範学校や各種学校、郡役所、市役所、公立病院等があり、国道沿いの旧町屋敷地域には日本銀行、安田銀行の各支店、農工銀行を始め数行の地方銀行があり、また生糸荷造所も町屋敷裏に立地した（1890年）。鉄道の駅前には数店の運送店が並んでいる。

市政施行に先立ち、1897年に字名呼称の変更が

行なわれた。その際の字名一覧⁽¹⁴⁾をみると、旧郭内に杉妻、御倉、舟場の3町名があり、旧町屋敷地域には馬喰町を豊田町とした旧7町名がある。奥州街道と鉄道用地との間に清明、五月、早稲、栄町、米沢街道方面には置賜、西、万世、陣場町、御山通りに新町、稲荷神社のまわりに宮町、北町の北側に仲間町の町名が現われている。「町」名は市街地そのものを示すわけではないが先述の地図における表示と考えあわせて、これらの地域には都市にふさわしい内容が造成されつつあったと考えたい。このようにして藩政時代の町方地域は西部の一部地域を除いて、1907年の市政施行当時にほぼ市街地化していたと判断する。

(2) 第二次世界大戦終了時（1945年）頃までの

市街地

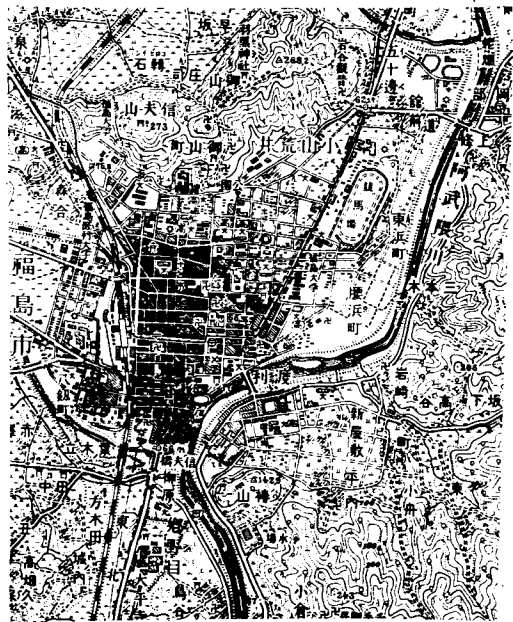
陸地測量部による1931年修正測図の5万分の1地形図に示された市街地を、同図1907年測図の市街図に対比すると各方面に変化が認められる(第1図参照)。まず米沢街道方面において信夫山に近い森合地区に3工場が新たに立地し、この方面の建物充填地区は約500mも北方に向かって伸び、現在の天神町から宮下町を結ぶ線付近に及んでいる。中央から東北方面における建物の充填はさほど進まない。しかし現在の宮下町から五老内町にいた

る地域の道路網ができている。国道4号線より東では現在の福島大学教育学部(当時男子師範学校)と競馬場のできた事が大きな変化である。阿武隈川対岸の渡利地区や鉄道より西側の太田、矢剣町方面にも道路網ができ、建物の充填が進行した。工場は前述のほか、市街地の中央部北方にあたる信夫山麓、東北部の五十辺、南部の郷野目、西部の現太田町、やゝ離れては清水村泉と野田村笹木野に1工場ずつ立地している。

第2図 地理調査所および国土地理院5万分1地形図による福島市街地とその周辺 その2



明治41年測図昭和6年要部修正
昭和27年(1952)応急修正図による。



明治41年測図、昭和6年要部修正。
昭和27年応急修正、昭和35年(1965)補測修正図による。

模式的にみるならば1907年においては、西部の国鉄線路沿いに須川から奥羽本線分岐点付近までの約1750mを底辺とし、国道4号線が東北方向へ屈曲する豊田町付近を頂点とする高さ約1250mの三角形内に市街地の大部分が入っていた。これに対して1931年の市街地は底辺が須川から信夫山山麓まで延びて約2350mとなり、頂点が前者より北方の浜田町付近に移って、一廻り大きな三角形となっている。これに加えて鉄道より西にも市街地が付加されている。結果として西北から西方への市街地拡大が1907年の場合よりも一層明らかになったのである。なお、5万分の1地形図について1952年修正測図が刊行されている。これによると

福島市域の東北部において道路網の整備された地域がさらに広がった事および鉄道西側において建物の充填が一段と進んだ点などが1931年修正の図と異なっている。工場の数が少なくなったのも相違の一つである。これら修正年代の違う3図幅をみることによって1940~'50年当時における市街地の平面形態をほぼ知る事ができる。この時期の市街地形成をより一層具体的に示す各種の事象を検討する⁽¹⁵⁾。

(1) 工場分布 福島地区の工業生産物は1940年当時までは一貫して生糸、羽二重を主とした。1925年、1936年両年度の統計によっても生糸、羽二重の産額が全生産額の80%以上をしめている⁽¹⁶⁾。

1931年修正測図の地形図に記入された工場は、その位置からみて次の諸工場であると思う。(第1

表)。2工場を除き、すべてが製糸、絹織物、絹紡績の工場である。このほか当時の著明な工場も第

第1表 昭和14年(1939)における工場

創設年代	1910年以前	1911~1925年	1926~1939年
地域			
西北部			
森合		1 第一福島羽二重綽 2 第二絹燃綽福島工場	3 鐘淵紡績綽福島工場
曾根田	7 (合資) 藤橋鉄工所	4 福島製水綽 5 福島製作所第一工場	6 綽永沢東北鉄工場 8 (合資) 三和製作所
三河北町 三河南町		10 綽九笹機業場	9 綽福島製作所第二工場
泉			11 福電興業綽福島工場
西部			
太田		山十製糸綽福島工場 →	12 昭栄製糸綽福島工場
矢劍 野田, 笹木野			13 帝国化学工業綽 鐘淵紡績綽笹木野工場 東北振興綽福島工場※
南部			
杉妻・郷野目		14 日東紡績綽福島工場	15 川島鉄工場 16 増島鉄工所 17 森永乳業綽福島工場※
杉妻・伏拝			
中央大町 置賜町 荒町 北町		18 綽内池商店工場 → 20 綽名倉屋商店 21 綽三器商会 →	(森合に工場移転) 19 福島電化綽 (福電興業の前身) (堀河町に工場新設)
東部			
春日町 八島町		22 丸共製糸綽	28 片倉製糸紡績綽福島工場
仲間町			24 帝北食糧綽※

- 注 1. 工場名のナンバーは第1図上のナンバーに相応する。
 2. 福島市誌によるが市域外を加えたのは筆者である。
 3. 昭和15, 16年創設のものは※を付して、追記した。
 4. 地域名は1965年現在の呼称で示した。

1表に示したが、その創設年代は1910年以降に多く、その立地位置は、多くが西北ないし西部地区である。従って、鉄道に近いこの西北部ないし西部地域の市街地化には工業が大きく貢献したものと考える。1940年以降、大戦の影響によって繊維工場の多くは機械工場に転換し、1945年大戦終了

後は廃止されたものもある。これ等の外に、1940年以降に立地した主な工場は鉄道に近い位置に3工場、東部に1工場がある。

(四) 諸学校の設立 明治初期の学校は福島学校の名のもとに小学校から中学校、女学校、教員養成機関まで旧郭内に相接して設置され、明治14年

には医学校も隣接地に開設された。後年、学制が整のい、かつ就学者数の増大に伴ない、各種学校が逐次市内の各地に分散立地した。小学校は年少者の通学に便利なように居住地に近く立地するの

第2表 随学校の所在地と設立年代

年代 所在地	1910年以前	1911~1925	1926~1940	1941~1955	1955~1965
中央 (第1・2帯) 杉妻	福島学校 1. 福島第一小 2. 福島第二小 3. 福島中学校 4. 福島高女校 5. 師範学校	福島県女子 師範学校 (現福島大)			福島医大
上町 大町 宮町 清明	福島医学校 学半塾 産婆養護学校	成蹊女子高 福島第五小 (現清明小)			
外郭(第3帯) 西北部・三河南 三河北 森合	福島中学校(現高校)	福島高商 (現福島大)	福島六小 (現三河台小)	福島医専 (現医大) 福島盲ろう学校	福島四中
天神	福島第四小				
北部及び東部, 宮下 御山 新浜 松木 浜田	福島高女(現女子高)	福島商業 (現商高) 第二小 産婆養護学校 福島県男子師範 学校(現福島大)		学法, 福島工高	福島大付属小
外縁部 (第4・第5帯) 東部 松浪 入江 古川 桜木 東浜 上浜 小山荒井 西・西北部 須川	福島第三小			福島青年師範 学校(現福大)	福島三中 福島二中 福島大付属中 成蹊女子高 緑ヶ丘高校 福島岳陽中 福島県保母学校 福島工業高校
泉	信夫農学校(1950廃)				
南部 渡利舟場 南町・方木田	福島農蚕学校(現農蚕高)			福島一中	福島西女子高

注 1. 学校名は略記した。
 2. 創設地, 移転地は共に記録し, 校名の変更は()内に記した。
 3. 1965年現在において, 福島市街地内の主な学校のみを記録した。

が普通であるから、その位置と開設時期はその周辺地域に居住者が多くなった場所と時期を示す。義務教育機関でない上級学校の位置は広い敷地を求めるために、居住地の密集する市街地よりも郊外に定められる例が多いので、これは市街地の外郭を示す指標とみてよい。

諸学校の設立年次と、その位置を第2表に示した。旧郭内以外に位置する小学校のうち、設立時期が最も古いのは現第三小学校である。その位置は市街地中心部から遠く、約2.0kmも離れているにも拘わらず、明治16年(1883年)に設立されたのは福島の小学校ではなく、旧浜辺村の小学校として開設されたためである。福島市街地の拡大に伴ない、その必要性をまして設立された小学校の中で、最も古いのは現第四小学校であり、明治43年(1910)の開校である。ついで市街地の西南部に第五小学校(現清明小)が大正9年(1920)に開校し、同年に東北部の腰ノ浜柳町(現在松木町)に第六小学校が設置されている。この第六小学校は大正12年に廃止され、同14年(1925年)に郭内から第二小学校が同校敷地に移転して現在に至っている。現在の三河台(旧名第六)小学校が鉄道の西側にある現在地に開校したのは昭和7年(1937年)である。現第四、清明および第二、三河台の各小学校が約10年間隔にできているのは興味深い。この後、公立小学校の郊外部への新設は昭和41年(1966年)までなく、専ら既設学校の学級増で就学者の増加に対処できたのであるから、福島市街地への人口集中は緩慢であったと考えられる。このような事情を考慮して、1940~'45年当時の

住宅集中範囲は第三小学校を除く、他の6小学校学区内程度であったと推定できる。なお現在の福島大経済学部から福島高校、福島女子高、福島商業高校をへて、福島大教育学部にいたる線は5万分の1地形図による限り、1931年当時も1952年当時も建物充填地区の外郭によく一致している。

(イ) 区画整理事業 明治20年(1889年)以降、隣接農村を合併し、市域内には多くの農耕地を有していた。この地域において耕地整理事業が1927年以降1940年まで続けられた。この結果、区画も整理され、道路網も整った。この道路網が1931年以後の地形図に表現されている。1927年に二つの耕地整理組合、1931年に四組合と合計第1から第6までの組合ができた。第1組合は現在の三河北同南、太田、野田町にいたる鉄道以西の地域において事業を行ない、第2組合は仲間町から五老内にいたる地区を事業地域とした。幅4間(約7.2m)の市道を幹線として、地域を長辺30間(約54m)、短辺12~13間(約22.5m)の方形に区分し、道路は約4mで車を通し得るものとした。耕地一区画の面積は標準として7畝(約2310㎡)である。1931年に設立された組合はさらに市域外縁部の腰ノ浜、五十辺、小山荒井、曾根田地区において事業を行なった。事業内容は前者とほぼ同じであるが一区画の面積を5畝(約1650㎡)にしたという。これら各組合の事業計画によって、事業開始前の宅地面積とそれの全面積に対する比率(宅地率)を第3表に示した。西北部の曾根田地区において宅地率が最も高く、東北部の五十辺、小山荒井に

第3表 1927年より1945年頃にいたる耕地整理

一 耕地整理前の地目面積とその百分比 一

地 域	項 目	起工年	終了年	起 工 前 の 地 目 単 位 反						計
				田	畑	原 野	道 路	宅 地	その他	
()は全面積に対する百分比										
福島市第一耕地整理組合 (鉄道敷地より西部、現在の三河北・同南・野田、太田、須川町付近)		1927	1945	332.1 (51.8)	51.6 (8.0)	0.3 (0.0)	62.1 (9.6)	178.6 (27.8)		640.4 100
	福島市第二耕地整理組合 (市街地の東北部、仲間、新浜、霞町より4号国道にいたる付近)	1927	1943	123.2 (47.6)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.8 (10.3)	81.4 (31.5)		258.4 100

福島市腰浜耕地整理組合 〔東部、4号国道より東で 競馬場より南、上浜町よ り北の付近〕	1931	1945	155.7 (19.9)	398.0 (50.8)	2.6 (0.3)	26.2 (3.3)	123.9 (15.8)		782.6 100
福島市浜辺耕地整理組合 〔東部の北により、現在の 五十辺、堀河、八島、東 浜、桜木町付近〕	1931	1948	288.5 (39.7)	271.4 (37.3)	2.0 (0.2)	17.0 (2.3)	38.6 (5.3)		725.8 100
福島市小山荒井耕地整理組合 〔国道4号より西部で、第 二組合地区の東北部、入 江、春日、花園、松浪、 旭、山下、北五老内付近〕	1931	1947	435.5 (61.9)	108.8 (15.4)	1.5 (0.2)	22.2 (3.1)	68.5 (9.7)		703.0 100
福島曾根田耕地整理組合 〔奥羽線の北東部で、南は ほゞ第四小付近、北は信 夫山、東は霞町、新浜町 付近〕	1931	1947	185.2 (23.7)	64.9 (8.3)	0.6 (0.0)	50.5 (6.4)	408.1 (52.3)		779.1 100

注：資料は福島市誌による。

において最も低い。この比率を昭和初期（1926～1931年頃）における市街地化進行の一指標とみることができ。また小山荒井地区は松川の一支流である**ハライガッ**川が流れる低湿地帯であり、**ハライガッ**川の氾濫によって被害をうけていた。このためこの地区では**ハライガッ**川の改修工事も並行して行なわれ、その工事は1939年に漸く完成した。これによって、小山荒井地区（現在の北五老内、花園町、霞町より入江町にいたる地域にほぼ相当する）は湿地ながらも宅地化する基盤を持ったのである。なお阿武隈川河畔の歩道が作られ、堤防が整備されたのは1932～1938年の事であり、阿武隈川にかゝる松齡橋が永久橋となり、対岸の渡利地区が市街地となる契機をつくったのもこの時期である。（1925年現松齡橋完成）。

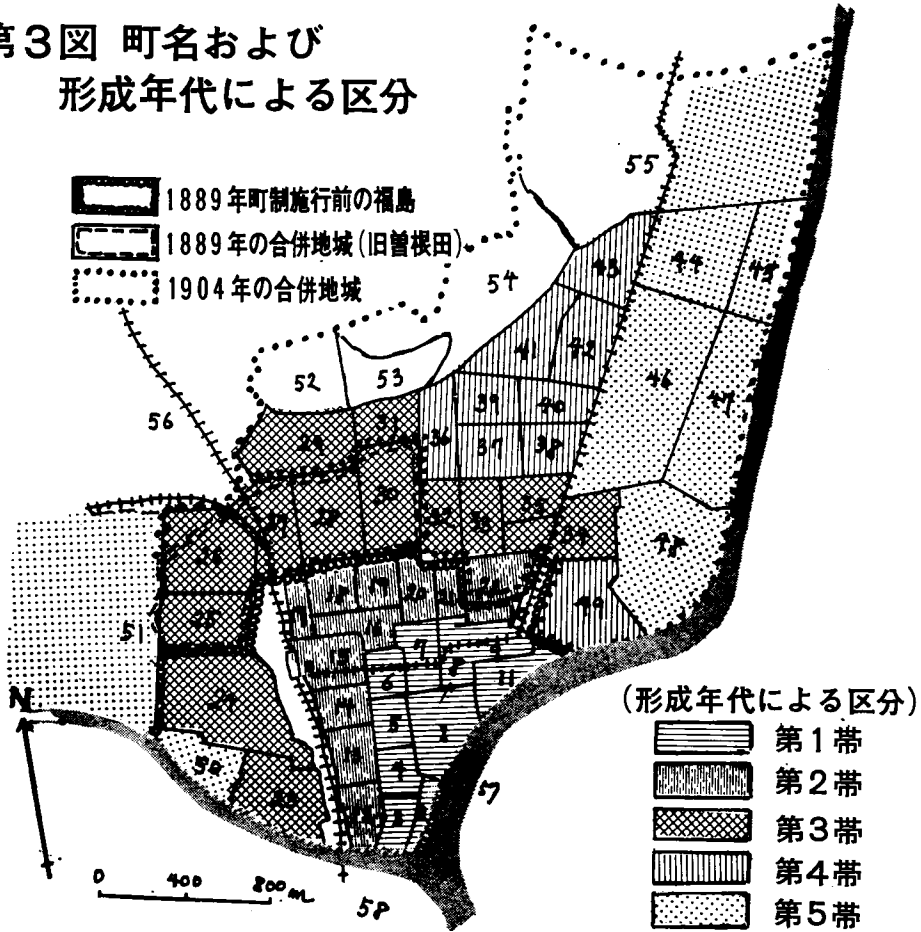
(二) 地番呼称変更 1931年に1904年以降の新市域において地番呼称の変更が行なわれた。まず市域東部の腰ノ浜地区内に、従来の小字を整理して五老内、浜田、松木、仲間町(17)をおくこととなった。ついで1937年7月には西隣の村である野田村と小面積の交換をして境界の凹凸を整理し、この地区に三河北、三河南、太田、矢剣の各町をおいた。さらに1940年、'42、'43年とこの作業をすすめ新市域全体を町名をもって呼ぶようにし、従来の大字すなわち曾根田、小山荒井、腰ノ浜、五

十辺等の呼称を廃したのである。しかし5万分の1地形図や1950年測図の都市計画図によってみ限り建物充填の進んでいる西北部の曾根田地区において町名呼称がおくれ、かつ、建物が殆んどない東北部地区においてさえ町名呼称の行なわれたのは市街地化の指標として町名呼称を用いる事に疑問を残すのである。第3図に市域の変化、町名等を示した。

(三) 1948年における人口分布（第4図）

上述の各種事象によって市街地の大要を知る事はできたが、よりの確に市街地化の状態を示すために町内ごとの人口分布を示した。資料は第二次大戦終了時後、間もない1948年の福島市役所調査の人口である。一方、5000分の1市街図（市役所作製）によって町内ごとの面積を測定し、これによって1方秆当りの人口密度を求めた。面積の測定は筆者が行なったものなので若干の誤差があるのはまぬかれないし、河川敷や鉄道用地を除いたため総面積は約8.3方秆となり、公表されている面積8.82方秆より狭い。従って人口密度は全市域についての平均密度にくらべると全般に高く表現されている。しかし、本論は市域内の地域差を相対的に見る点に目的があるので、この面積を使用しても差支えないと思う。

第3図 町名および 形成年代による区分



- 注 A. 51 (野田町) は1951年の合併地域である。面積は1.88km²あり、55 (五十辺) よりやや大きい。境界線が不明瞭のため記入しなかった。
 B. 52・53・54および55の西半は山地であるため、市街地として扱はなかった。しかし居住地としては52・53は第4帯であり、54・55は第5帯的である。
 C. 56・57・58は1947年の合併地域であり、本論の主要対象地でない。57 (渡利) の舟場 (11の対岸) を除いては第5帯である。
 D. 第1～第3帯の区分および配置は安田初雄教授の区分 (福島県史25巻P713) とほぼ一致する。

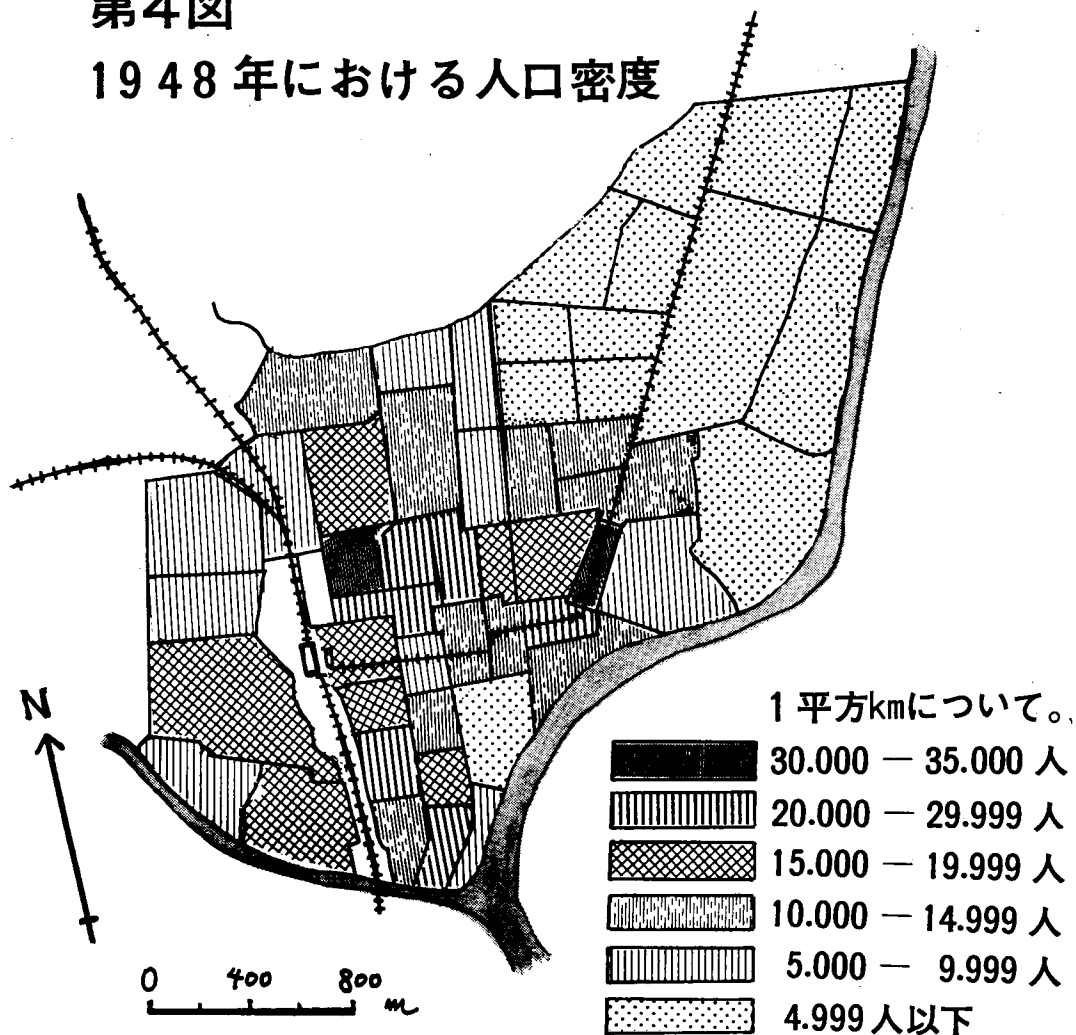
- 町名一覧 (町名の町を省略する) 図中の番号に相応する。
第1帯 1:杉妻 2:御倉 3:柳 4:荒 5:中 6:本 7:大 8:上 9:北 10:豊田 11:舟場
第2帯 12:清明 13:五月 14:早稲 15:栄 16:置賜 17:西 18:陣場 19:万世 20:新 21:宮 22:仲間
第3帯 23:矢剣 24:太田 25:三河南 26:三河北 27:曾根田 28:天神 29:森合 30:宮下 31:御山 32:新浜 33:松木 34:浜田 35:五老内
第4帯 36:霞 37:花園 38:北五老内 39:山下 40:旭 41:春日 42:松浪 43:入江 49:上浜
第5帯 (主対象地外) 52:森合 53:御山 54:小山荒井 55:五十辺 56:清水地区、森合、泉 57:渡利 58:南町 (杉妻地区)

旧郭内の杉妻町の密度3011人/km²を最低として旧町屋敷の本町の密度が10,000人 (1方軒当たりであるが、繁雑さを避けるため以後略記する。)以下であり、それに連なる中、大、上、舟場、各町の密度は15,000人以下を示し、この地域は全体として低密度である。これを取り巻いて15,000~20,000人、20,000~30,000人という高密度地域が存在する。すなわち、前の地域群と同じ旧町屋敷であっても国道沿いの市街南端に位置する荒町、柳町

同じく北東部の北町、豊田町は20,000人以上である。特に豊田町は39,000人と最高密度を示す。次に1907年頃には市街地化していた其の外周地域すなわち鉄道に近い五月、早稲、米沢街道沿いの置賜、万世、陣場町、その東隣である新町が20,000人以上である。特に陣場町は豊田町とならぶ30,000人以上の最高密度の地域である。稲荷神社周辺の宮町とその東の仲間町、鉄道付近にもどって駅前の栄町、鉄道西側で藩政時代からの福島町方

第4図

1948年における人口密度



であった太田、矢剣町等が15,000~20,000人の密度で、やや低くはなるがやはり高密度地域の一部である。これらの外周地域の中で15,000人以下なのは須川に近い清明町だけである。

これに対して1887年以降に福島町域または市域になった地域についてみる。市街地化の進み方が最も早かった米沢街道沿いの北西部すなわち、天神、森合町の密度が10,000~20,000人となり、また東北部の豊田町、仲間町に隣する松木、浜田、五老内町は10,000~15,000人で、共に中程度の密度を示す。鉄道の西側にあり、第二次大戦中に大規模工場ができた三河北町、同南町は5,000~10,000人である。曾根田、西町の密度が低いのは鉄道敷地が町内にあるため、実際の居住状態は周

囲と変る点が殆んどないとみられる。市街地中央の北方にあたり、信夫山に近い地域では宮下町が10,000人以上であるが、他は5,000~10,000人で低密度である。この外、市域の東北部に広がる地域はすべて5,000人以下の低密度の示している。

5,000人以上の密度を持つ地域の拡がりをおおざらに大観すれば、それは5万分の1地形図に示されたほぼ三角形の市街地に鉄道より西側において道路網のできた地域を加えた形態によく一致するのである。従って、1948年の人口密度において1方秆当り5,000人以上⁽¹⁾の居住人口を持つ町内を第二次大戦終了時(1945年)までに市街地化した地域と判定する。この判断をたしかめるため1948年以降の人口増減を簡単に検討する。

(c) 1948年から1965年にいたる人口増減

1948, '55, '60, '65の各年度において、各年度間の人口増減率を求めた。全期間を通じて常に増加した地域(町内)をA群、ある時期まで増加し、その後減少した地域をB群、常に減少し続けた地域をC群とする。C群は市街地の中心地にあたり、明らかに既成市街地と認められる町内の総てを含むので、この群は市街地化、正確には住宅地化を完了した地域とみられる。従って、この反対の傾向にあるA群地域は現在なお住宅地化の過程にあると考えてよい。このため、中間的な内容を持つB群地域は1948年から1965年にいたる期間のいずれかの時点で住宅地化を完了した地域とみられる。これにもとづき1955年以降、減少に転じた地域を、一応1945年までに市街地化した地域とみなした。一方、福島には住宅が少なくとも市街地となった郊外はないので、住宅の多少を示す人口密度も、住宅地化の度合をみるために欠く事のできない要素である。前項の観察結果に合わせて1方軒当たり5,000人から20,000人を新しい市街地の指標とした。20,000人/km²以上の地域は福島の場合、明らかに密集住宅の存在する地域であるので、新しい市街地を示す場合にはこの上限を用い

る事が適切である。

この判定規準に基づいて1945年当時までに市街地化した地域を求めると、それは五老内、浜田、新浜、御山、天神、森合、曾根田、三河北、三河南、太田、矢剣各町の領域となる。これらの町内群に地域的に囲まれておりながら、人口増が1960年まで続くので判定規準から外れた松木、宮下の両町は1948年の人口密度で既に10,000 km²以上となり、これら町内群の中では高密度の地域である。この点を考慮して、両町は1945年当時でも相当に住宅地化していたと特に判断して、この群にに入れる。従って人口密度だけで判定した前項の結果より、上浜、須川の両町ははずされる事となりこれを最終の結果としたい。

(3) 第二次大戦後の市街地 1965年修正の5万分の1地形図によれば、1952年修正のものにくらべて市街地の東北方向および阿武隈川対岸の渡利地区に家屋の充填が進み、市街地全体の形は方形に近くなっている。従って、この時期の特徴は1947年以前の市域(これを今後旧市域と呼ぶ)に限ってみれば東北部の市街地化にあるといえる。各種の事象によって、これをたしかめる。

(4) 農地転用 農地法第4、第5条に基づく農

第4表 転用農地面積の地域別比率

地域	1957		1959		1961		1963		1965	
	面積 (坪)	同百分比 %	面積 (坪)	同百分比 %	面積 (坪)	同百分比 %	面積 (坪)	同百分比 %	面積 (坪)	同百分比 %
中央地区	30,795	42.3	30,349	22.3	11,850	10.8	16,171	8.1	19,287	9.9
渡利	7,421	10.2	7,687	5.9	9,482	8.5	10,654	5.2	11,467	5.9
杉妻	3,476	4.7	10,862	8.1	7,869	7.1	25,933	12.8	25,137	12.9
清水	10,664	14.6	9,664	7.1	20,678	18.7	63,921	31.1	44,953	23.0
岡山	5,564	7.6	3,689	2.7	4,292	3.8	2,379	1.1	8,595	4.4
鎌田	2,218	3.0	9,261	6.8	9,500	8.6	15,371	7.6	9,383	4.8
瀬上	787	1.0	2,813	2.0	18,365	16.6	2,825	1.4	14,969	7.7
余目	1,873	2.5	10,111	7.4	2,146	1.9	21,324	10.6	13,269	6.8
笹谷	1,017	1.3	11,722	8.6	1,832	1.6	3,426	1.7	32,736	16.8
大笹生	1,427	1.9	767	0.5	533	0.4	1,190	0.5	1,120	0.5
吉井田	3,003	4.1	15,275	11.3	786	0.7	16,800	8.3	8,487	4.3
荒井	314	0.4	1,133	0.8	2,485	2.2	510	0.2	1,990	1.0
土湯	—	—	—	—	70	0.0	299	0.1	—	—
大波	—	—	—	—	65	0.0	—	—	109	0.0
立子山	84	0.1	10,168	7.5	229	0.2	2,886	1.4	334	0.1
佐倉	—	—	557	0.4	1,179	1.0	1,810	0.8	2,538	1.3
野田	—	—	10,919	8.1	19,089	17.3	15,78	7.85	—	—
計	72,648	—	135,277	—	110,451	—	201,188	—	194,384	—

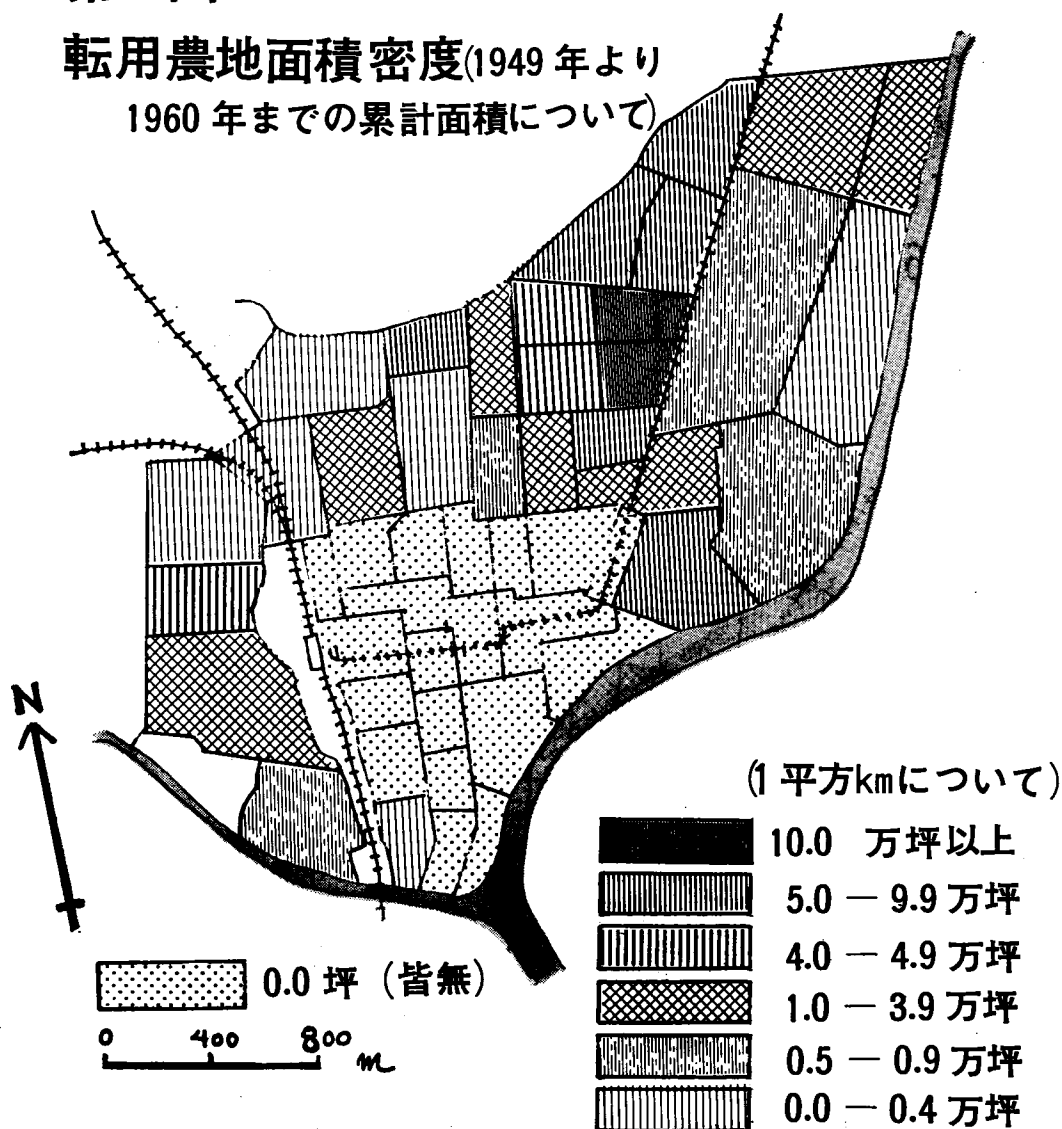
注・資料は福島市農業委員会事務局議事録による。・1965年より野田地区は中央地区に合算された。中央地区とは1947年合併以前の福島市域である。

地の転用を都市化の指標とするのは広く用いられている。1947年以前の市域（旧市域）を中央としその後の合併地域と共に表示された転用面積についてみると、1957年においては中央地区の転用面積が全市域における転用面積の42.3%をしめて第1位の面積であるが、その後、1959年には22.3%、1961年には10.8%となり、同種の資料がある最後の年にあたる1963年には8.1%となり、1965年にはおよそ5.0%以下と推定される。従って、農地の市街地への転換は1960年頃を境として、その前

は中央すなわち旧市域に重点があり、その後は周辺の郊外に主要な転用地があるといえる。1949年より1960年にいたる期間において、旧市内の町内ごとに転用面積を調査した報告が福島大学教育学部地理学研究会より出されている⁽¹⁹⁾。その資料を用いて1方秆当りの密度図を筆者が作製した。
 (第5図) 最高密度(1方秆当り10万坪以上)の地区が北五老内、旭町であり、この周囲が国道4号線より西では4万坪/km²以上であり、その東側では上浜町を例外としてすべての町が1万坪お

第5図

転用農地面積密度(1949年より
1960年までの累計面積について)



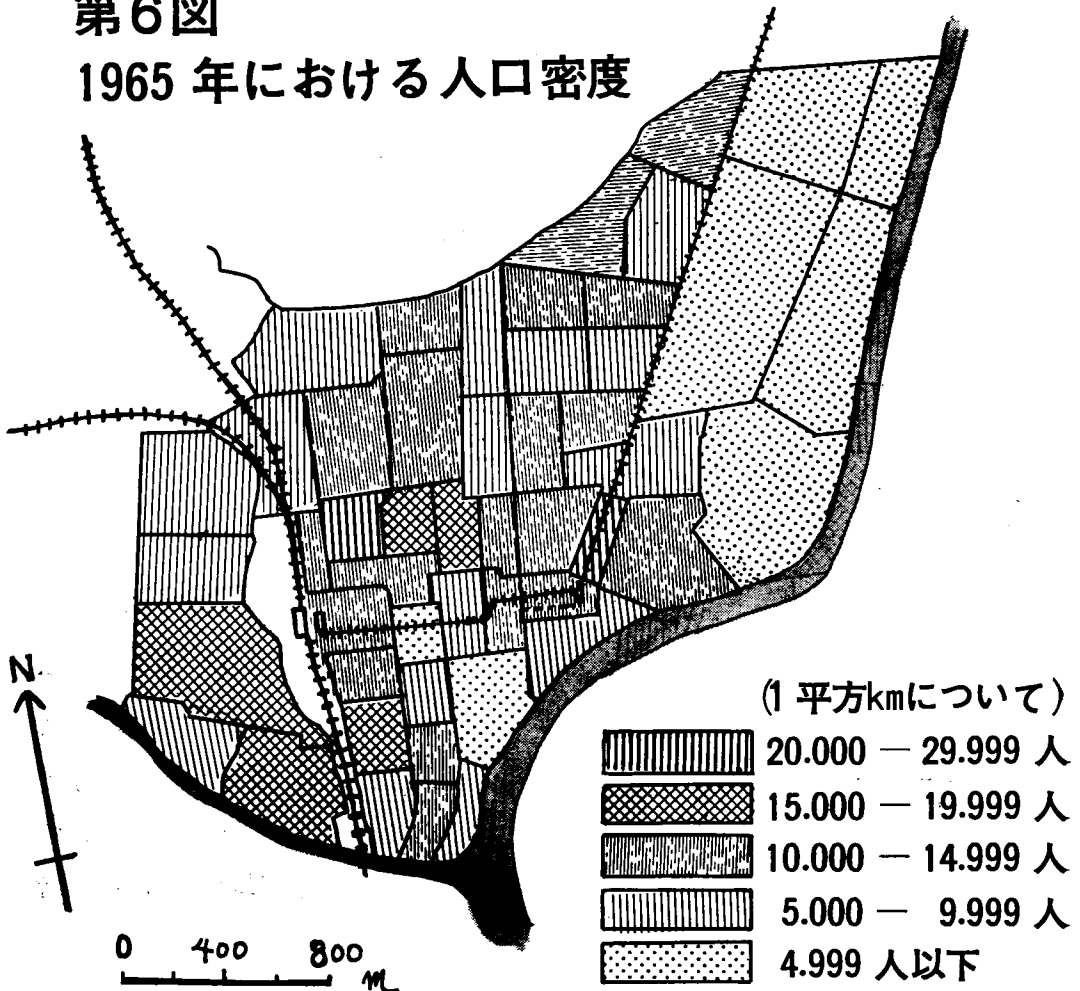
びそれ以下である。一方、1907年までに市街地化した旨を述べてきた市域の中央部では転用農地が皆無かまたは小面積であり、1945年までに市街地化したと判定した地域は大部分が低密度か中密度であり、大戦後には若干の家屋充填があった事を示すだけなので、前章の判定は正しいといえる。ただし、御山、五老内の2町内は5万坪/km²以上の高密度地域で例外的存在となった。しかし両町共に1950年以降は殆んど転用面積がないので、家屋充填の速度が同じ群の他町より数年おくれただけとみて前節の判定をかえない事にする。

同研究会が同時に報告した建物の新增築件数の分布をみる。1950年における多数所在地域（400m平方につき10戸以上）は市街地の中央部（大町、本町とその周辺）に最も広く拡がり、それを核

として北西部（森合町付近）、東北部（春日町付近）、東南部（渡利地区）へ広がっている。1960年には同じ多数所在地域が中央部に一つあり、それとは連続しない形で、旧市域の周辺部各地（森合、春日、入江、旭の各町、渡利、郷野目、野田町等）に分散する。これによれば家屋は中央部で更新されると共に、年と共に郊外に広く拡散する事がわかった。ただし国道4号の東側では常に少ないので、ここは市街地化の速度が明らかに遅い地域と判断できる。

(四) 人口分布 1955年と1965年における人口密度図を1948年の場合と同じ手法で作製した。1955年においては1948年当時と殆んど同じ分布状態であるが、東北部地域の密度がめだって高まっている。1965年においては分布状態に相当の変化を来たしている。まず既成の市街地においては、すべての町内における密度が低下し、30,000人/km²の

第6図
1965年における人口密度



地域は消滅する。1948年において30,000人以上の密度を示した陣場、豊田町はこの年度においても最高密度を示すものの、20,000~30,000人の密度となっている。旧郭内と旧町屋敷の中心部地域が明瞭な低密度であるのは前と同じである。もっとも大きく変わったのは10,000~15,000人の密度を持つ地域が極めて広がった事である。その一つの集団は市街地から東北方向へ、信夫山山麓に沿うように延長し国道4号線を東方への限界とする。信夫山山麓やそれに近い地域の1948年における密度は5,000人以下であったから、この12年間に、この地域では人口が大幅にふえている。1948年の人口を1.0とすれば1965年の人口は2.0以上、最高は山下町の4.45となる。この外の10,000~15,000人の地域は1948年においても、これと同様かないしはこれ以上の密度を持った地区なので、特に注目すべき点はない。5,000~10,000人の密度を持つ地域は10,000人以上の地域間に介在し、西北部の森合、曾根田、三河北、同南の各町に一つの集団をなし、また市街地中央の北側にある新浜、霞、花園、浜田町を連ねる地域もこの集団の一つである。この二つは後述する現在の機能と関連があるやに見うけられる。5,000人以下の低密度地域は国道4号線より東側の東北部と旧市域の外周にだけ存在する。この地域は1965年現在でも、まだ十分に住家が建たない地域と考えてよい。しかし1948年当時の人口を基準として最も人口増加率の低い桜木町でも1.12倍、その他は2.0倍以上になっているから、住宅の増加については市街地化が序々に進行している地域である。また前節(Ⅳ)項にのべた5年間隔の人口増減については全期間を通じて常に増加しており、A群にはいる。なお市域西端に新たに合併された野田町は資料のある1955年以降についてみれば、これらの東北端地域と同じ人口増への変化を示している。

以上の諸要素を考慮し、特に前節で人口密度が5,000人/km²以上の地域をほぼ市街地化したと認定した点に主点をおき、1965年現在において人口密度が5,000人/km²以上になった地域を、この時期までに市街地化したとし、この密度以下の地域は市街地化がまだ不十分な地域と判定する。

(4) 形成過程についての総括 5万分の1地形図に示された市街地を主な根拠とし、これをたしかめる各種の事象を検討した結果は次のようにまとめられる。(第3図参照) 第1帯：藩政時代から市街地化していた地域(杉妻、御倉、柳、荒

、中、本、上、大、北、舟場、豊田町)。第2帯：1907年市政施行当時までに市街地化した地域(清明、五月、早稲、栄、置賜、万世、陣場、新、宮町および仲間町の一部)。第3帯：第二次世界大戦終了時、(1945年)前後までに市街地化した地域(矢剣、太田、三河北、三河南、曾根田、森合、天神、宮下、御山、新浜、松木、浜田、五老内町および仲間町の北部)。第4帯：1965年までにほぼ市街地化した地域(霞、花園、山下、北五老内、旭、春日、松浪、入江、上浜町)。第5帯：1965年現在で、なお市街地化が不十分であり、人口増の続く地域(腰浜、東浜、桜木、八島、堀河、須川、野田町および五十辺、小山荒井、御山、森合等の旧市域周辺部)。

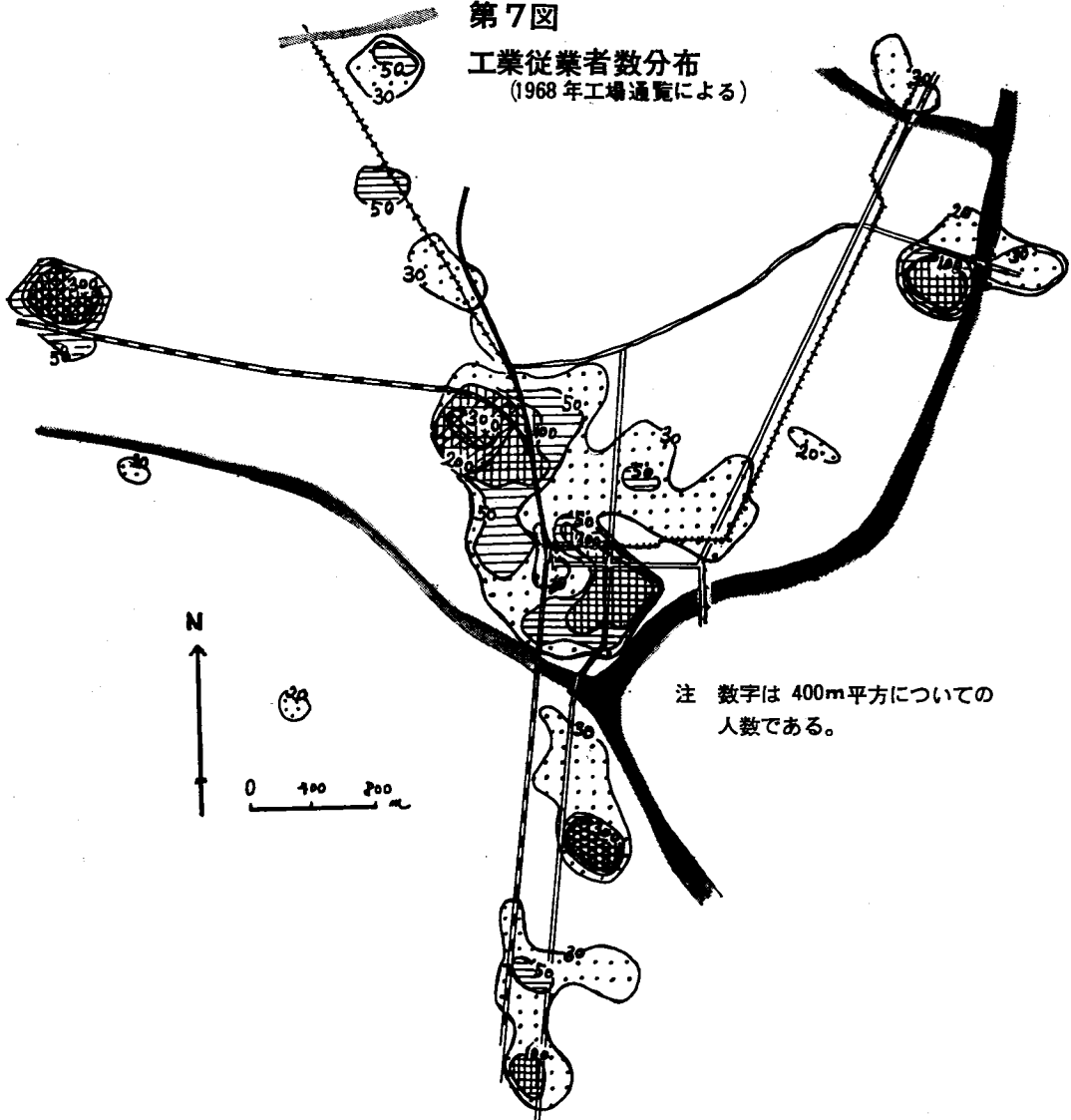
地域名を1968年現在の町名で示し、町単位の考察なので、それ以下の詳細な検討はできにくい。例えば矢剣、太田町の場合、そこには藩政時代から小集落があり、明治になっては市街地らしい景観もあったと考えられるが、ガス会社や昭栄製糸工場の前身、市営住宅等ができたのは大正年間、(1926年以前)であり、この地区を学区とする現清明小学校ができたのも同年代である。しかし人口増は1960年まで続き、第二次大戦後の農地転用も相当に多い。これらを総合判定して第3帯にいたのである。また形成時期の区分を40年、20年間隔と大きくしたため、この点で議論にあいまいさは残るが、これ以上に時期を細分しては事実認定が困難であった。矢剣、太田町を始め、霞、上浜、花園町なども二つの形成時期のどちらにもはいる要素があり、判定では一時期にいられたが、あくまでも中間的な存在であると考えている。

Ⅱ 主な都市的機能の分布 (1) 工業

福島市が行政的に作製し、公示している都市計画図(または用途指定地域図)は現況に即して作製された点が多いので概況を知るには便利である。これによれば工業および準工業地域は鉄道より西の市街地大半をしめる。市街地から須川をこえて南に拡がる杉妻地区も国道4号線と鉄道沿いが工業地域である。この外、現在、大規模な工場が位置するその周辺も準工業地域としてある。実状を検証するため、1968年版工場通覧による資料を主とし、これを他年度の工場通覧や福島県が作製した工場年鑑等によって補正し従業員10名以上の工場について、その従業員数の分布図を作製した。図は1万分の1の市街図を基図とし、これに400m

平方の方眼をかけて地図上に記入した人数を集計し等値線図に表現したものである。

第7図
工業従業者数分布
(1968年工場通覧による)



第3帯に属する鉄道沿いの市街地西部に高密度地域(300人/400m²平方以上)があり、それから南北に従業員数の多い地域が広がっている。南部の杉妻地区では日東紡績(株)の大工場があるため、局部的に高密度地域を示している。第1帯に属する市街地の南部にも相当数がみられる。また市街地内全般にわたって工業従業者は存在する様に見えるが、菓子・パン工場や印刷工場等も図に記入してあるためなので、重化学工場が市街地内にあるわけではない。特に福島駅前から県庁付近にかけて従業員多数地域が表現されるのは、ここに二

つの地方新聞社の印刷所と福島県印刷所があるためである。重工業の工場は鉄道より西の地域に主として位置する(20)。

町内別に、印刷工業を除く工業従業者数を集計し、100名以上の町名を次に示す。野田町：工場数7、人数約1,000名、以下略記して工場数を()に示す。三河北：(6)約790名、三河南：(3)約310名、曾根田：(6)約360名、矢剣：(8)約235名、太田：(2)約270名、天神：(3)約210名、等が西部に位置するものであり、第1位の野田が第5帯にあり、他はすべて第3帯に属する。南の杉妻地区

(1947年以降の新市域)では郷野目:(5)約1,600名,伏拝:(1)約400名,黒岩:(5)約240名,南町:(7)約160名となり西部に匹敵する集積をみせる。市街地内では第1帯の荒町に3工場約190名の集中がある。製糸,加工紙,機械部品の工場である。東北部においては第3帯の仲間町に青果物・魚類の罐詰工場が1つ(従業員約150名),第5帯の堀河町と五十辺に計量器工場(従業員約400名)と製麦,製麵工場(従業員約100名)が各1つあるだけである。全体として第3帯のうちの西部地区,第5帯の1部およびこれに準ずる1947年以降の新地域に工場が多いのである。別に表現すれば,工場の多い地域は鉄道と国道4号線に沿って拡がり,市街地の外縁部をつつむようになるのである。なお市街地から4~5軒はなれた瀬上,笹木野等にも工場は立地するが本論ではこれらにふれない。

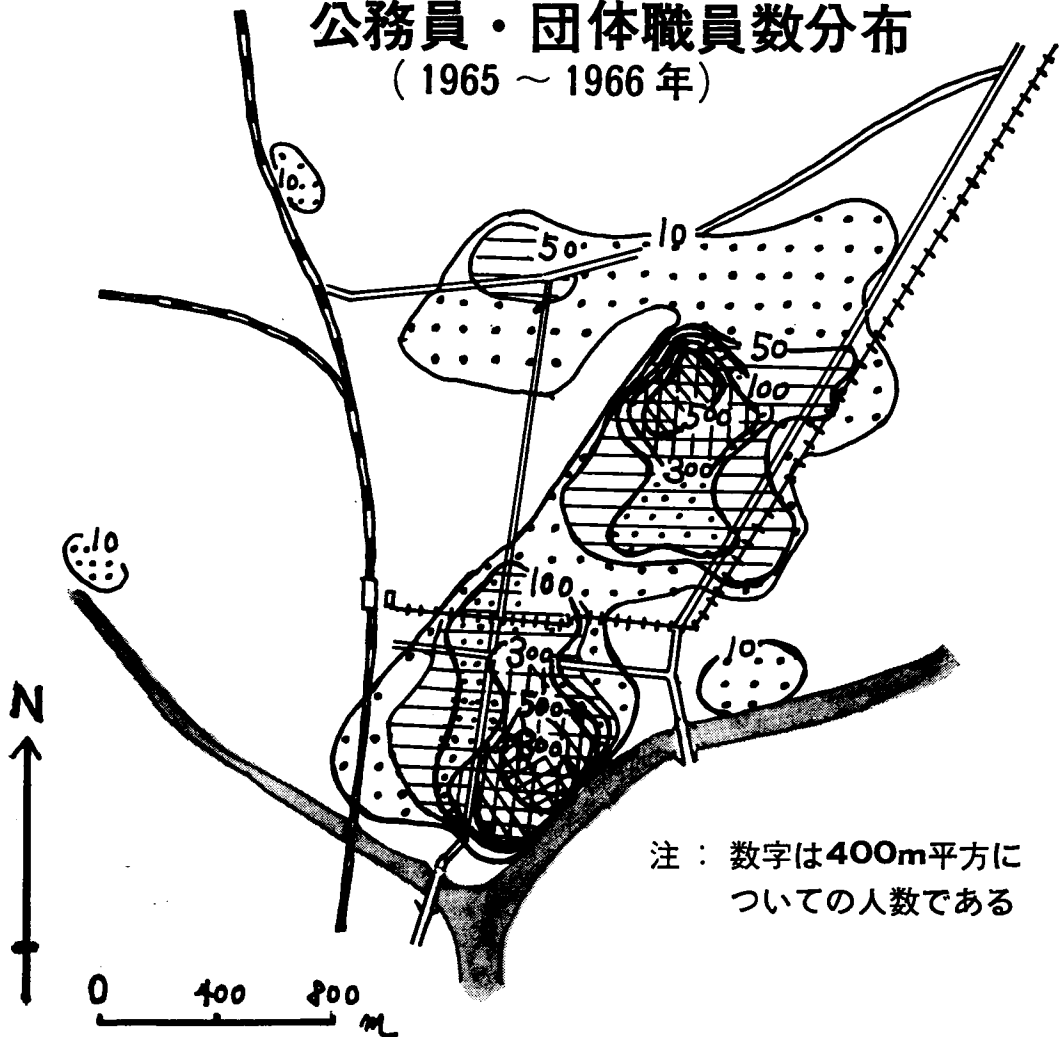
(2) 商業 福島市の商業地域について前に報告⁽²¹⁾したので,それに基づいて述べる。福島市中心商店街とみるべき通りは国道4号線が駅前通りと交差する点を中心として,その南北に延長する中町,本町,置賜町の通りと,県庁から北に延びるかっての大門通り(または御山通り)に沿って電車線のある大町,上町から北隣の新町,宮町にいたる南北の通りであり,さらにこの南北路を結ぶ東西の通り(中央通り)や小路(文化通り)も小売り商店が卓越する通りである。この回遊できる四辺形をなす幾つかの通りと駅前を結ぶ通り,さらに東方へも若干延長する通り等に主な小売専門店,デパート,各種娯楽,飲食店等が集中するのである。この地域を町名でいうならば,中,本,置賜,栄,大,上,宮町の各町と仲間町,万世町,陣場町等の一部である。この地域と一部重複しながら,この外延部に卸し売りの多い地域がある。すなわち国道4号線に沿って中町の南へ連なる荒町では卸し店数の全商店に対する比率が1964年の統計では44%となり,その南隣の柳町では同比率が39.2%である。この2町における比率を最高とし,置賜通りの北部にあたる万世町では同比率が16.2%,陣場町で21.1%である。中心商店街地域から国道沿いに東北方向の延長にある豊田町では23.8%,この西隣の仲間町では12%を示し,中心商店街地域内では本町の17%,大町の14.7%が高率である。ここにあげた町内の外は卸し売店が殆んどないので,前記の町々を卸し売りの多い地域と認める。このほか,周辺の住宅地域を主な商圏とする最寄り品商店街は西部の太田町

,西北部の天神・曾根田町,北部の花園・春日町,東部の五老内町,東南部の渡利,南部の南町等に認められるが,これ等は住宅に附随する機能なので,商業の卓越する地域とはしない。いわゆる商業地域とは中心商店街とその周辺および卸し売りの多い地域である。

(3) 官庁・事務所・諸学校 吉田宏氏⁽²²⁾が2回にわたって福島市の管理中枢機能について報告され,地方機関は杉妻町に凝集し,中央出先機関は信夫山麓の御山町から桜木町にいたる広い地域に分散して立地し,各種団体事務所は杉妻,中町,本町,大町に集中すると述べられた。また北部における中央官庁の出先機関は1950年頃より漸増したものであることも述べられた。第8図は同氏の資料を参照にして各事務所の現員数を1万分の1図上に記入し,これを400m平方の方眼によって集計し作製したものである。県庁の位置する杉妻町に人数の大きな集中があり,これから,商業地域の中心でもあった中町,本町,大町をへて信夫山に近い北部一帯に事務所勤務者の多いことがわかる。東部の五老内町に市役所が1952年に移転し,地方裁判所も1968年に市役所の北隣りに移転し,近くには税務署,食糧事務所等があるため,ここに一つの高密度地点ができています。なおこの東部一帯には様々の教育機関が存在する。腰浜町の福島大学教育学部付属中学校を最東端とし霞町の学法福島工業高等学校を最西端としても大学学部1,短大1,高等学校6,特殊学校2,中学校2,小学校3となり,他地区にない学校の集中地域である。公民館,図書館,県営体育館も近くにあり,一層文教地区としての内容を加える。この地区を町名でいうと浜田,五老内,松木,新浜,花園,御山,宮下町であり,一部,北五老内,桜木,上浜町等もはいる地域である。広い地域なので各官庁や学校の分布は散在性であり,その間に商店や住宅が多い。杉妻町地域のように高層ビルに集中的に各事務所が位置する景観とは著るしく趣が異なる。

なお工場,倉庫,住宅,商店等が混在し人口密度も高い五月,早稲町に経済団体の事務所ができたのは新しい現象であり注目される。また北西部の森合地区には福島大学経済学部や福島高校,福島盲ろう学校があり,学校の集中地区の延長にあたる。ただし工場,倉庫などの官庁,文教地区にはふさわしくない施設もあり,ここは機能的にやや混乱する地域である。

第8図 公務員・団体職員数分布 (1965～1966年)



注：数字は400m平方について的人数である

全体として官庁・学校等の分布地域は商業地域とは近隣し、工業地域とは離れて、共に少なく重複しないようである。ただし例外的な両者の混在地域は存在する。

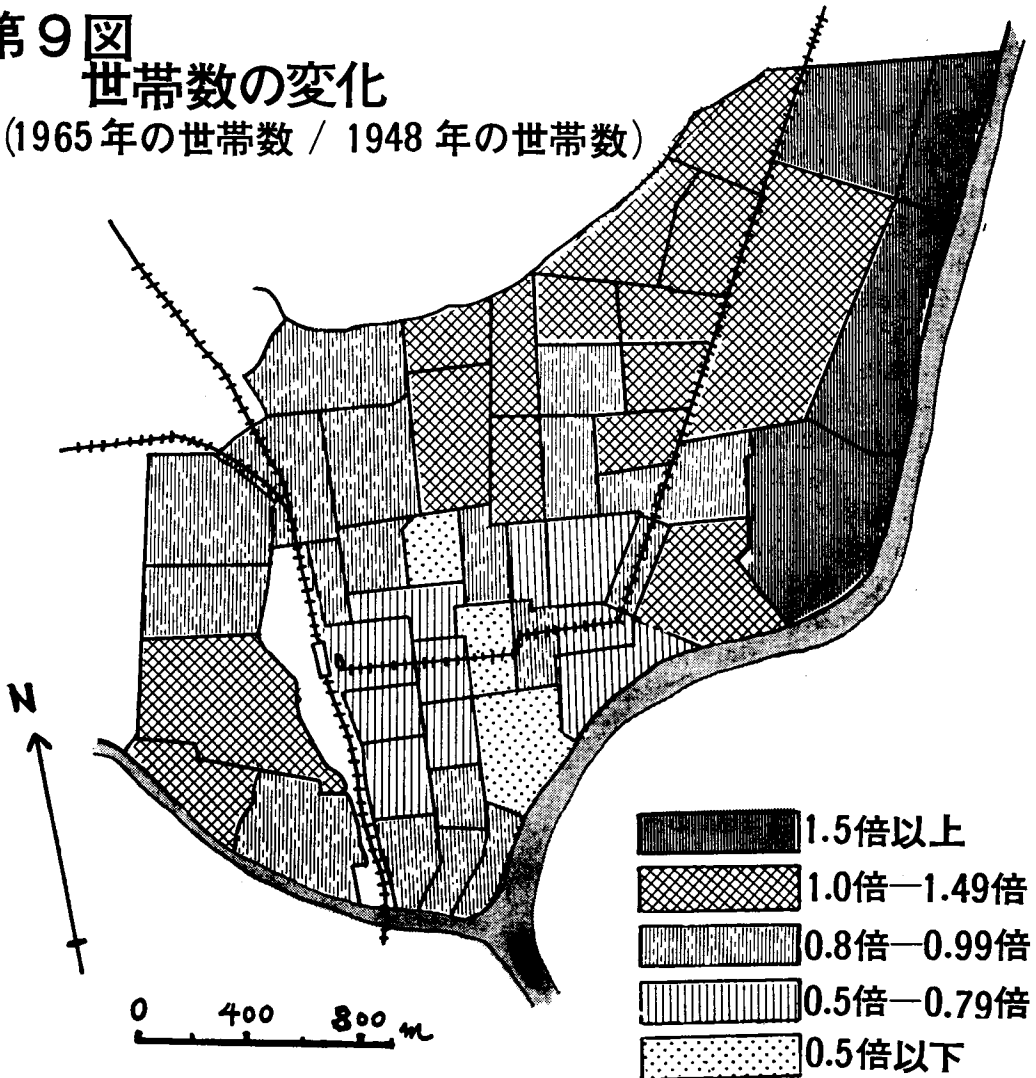
(4) 機能分布の総括および住宅 1965年の人口密度分布において、第1帯の杉妻、本町、中町、大町、御倉町は杉妻町の3,000人/1km²を最低として1方軒当たり1万人以下の低密度である。杉妻町には県庁を核として福島県の行政管理の中核部が集中し、他の3町にも各種経済団体の連合体事務所を中核に各様の団体事務所が存在する。農協会館、商工会館、自治会館等のビルジグ名はこれを示している。さらに人口密度は1万名をこすが東端の上町を加えれば、ここに中心商店街・卸

し売り店街の一部、金融・保険・証券業街が集中し、かつバス交通のターミナルも存在する。すなわち福島のCBDとはこの5町をさすことになる。巨大ではないが5、6階のビルが並び、住宅の景観は極めて少ない。1965年の世帯数は1948年のそれと比べて20～60%減と減少をきたし、全体として非住宅地域で業務地区となる傾向を明らかにする。ただし上町の人口密度は高く、世帯の減少率は最も少なく、景観的にも密集住宅が随所に見受けられる。従って上町地域はCBDと然らざる機能の混在する漸移帯である。第1帯の縁辺部すなわち南端の荒町、柳町、北端の豊田町は卸し売り店が多く、機能的に中心部とは異なる事は前に述べた。人口密度においても1方軒当たり1万

名を明らかにこえ、豊田町においては2万名をこえている。しかし世帯数は1948年当時とくらべては明らかに減少し、20~30%減となっている。従って住宅地としての機能が特に卓越する地域でな

いがC. B. Dよりは住宅地的である。これらの特性は上町を含めて次に述べる第2帯の性質とたいへんよく似ている。

第9図 世帯数の変化 (1965年の世帯数 / 1948年の世帯数)



第2帯は最高密度(2万人以上/1km²)地域を含み、全体として人口密度が高いので、住宅も密集した景観を見せるが、その反面、ここには中心商店街地域の過半、卸し売り店の一部、飲食、娯楽店等が集まり、一部には事務所、工場などもあり極めて多彩な都市的機能を持つ活動的な地域である。しかし、ここでも世帯数の減少は顕著であり1948年とくらべて1965年には各町内とも20~30%の減少を示し、万世町においては60%の大減少を

みせた。従って第2帯も機能的には住宅が卓越する地域ではないのである。第1帯中のC. B. Dに対する位置からいえばE. w. Burgessのいう移行帯に相当する地域と考えている。

第3帯、第4帯は全体として10,000人/1km²程の人口密度を持っている。このうち工場が多い北西部の三河北、三河南、曾根田、天神、森合等の地域では前述と同じ年度における世帯数の変化が0~20%減であり、やや減少気味の現状維持である。

東北部では国道バイパス工事や電話局の新設，大
 学校舎の新築等が関係したとみられる浜田町，花
 園町，松木町で僅かに世帯数減を見せているが，
 そのほかはすべて現状維持か増加である。官庁や
 学校が多いとした五老内，御山町等でも僅かなが
 ら世帯数がふえているので，ここの都市機能はか
 ならずしも住宅を排除するものではなく，住宅と
 併存している。北五老内，山下町より東北部にあ
 る第4帯の大部分，国道4号線を東にこえる第5
 帯では例外なく世帯数が増加し，東北隅の堀河町
 では1948年の1.92倍になっている。この地域は官
 庁，学校も少なく，商業も近隣需要のものであり
 工場は堀河，八島町に1つずつと数えられる程の
 少数である。結果としては格別，特殊な都市機能
 があるわけでない。それに対して世帯数が増加す
 るので，この地域こそ，住宅機能の卓越する地域
 であると間接的ながら説明できる。なお第5帯の
 人口密度は1方軒当り2,000~5,000人と極めて低
 いのであるが，ここには日本競馬会の公認競馬場
 や県営競技場，野球グラウンドを始め，福島市の市
 民プール，児童公園，さらに尿尿処理場もあり，
 これらの施設に相当面積をとられているのも低密
 度の一因かとみられる。おわりに資料が欠けるた
 め数量的には示せないが，西の野田町，南の南町
 にも景観的には住宅増加がめだつ。ただし，こ
 こには工場も多いので将来の方向を現状では予測し
 にくい点がある。

Ⅲ 市街地内における各地域間の通勤関係

(1) 調査方法 各地域の形成年代と現在にお
 ける機能に基づき，特性ある地域を設定し，これ
 らの地域がいかに関連し合うかを通勤者の交流か
 ら説明する。考察の単位地域として次の地域区分
 を行なった。資料の都合で地縁的なグルーピング
 を計らざるを得ないので，前章までに述べた各地
 域の特性が完全に表現されない場合もある。なお
 市街地内とは1947年以前の旧市域を意味する。(第
 3図参照) 第1地区：第1，第2帯のうち，C
 BDをなす地域(杉妻，中町，本町，大町，上
 町，置賜町，栄町)。第2地区：第1帯のうち，卸
 し売りの多い市街地の南部(荒町，柳町，御倉
 町)。第3地区：第2地帯のうち，鉄道に沿う南部，
 CBDの西側にある人口高密度地域(清明，五
 月，早稲町)。第4地区：CBDの北部にあり，C
 BDの一部をなす。卸し売り店，飲食娯楽店也多
 い。最近10年間における地価騰起率が市内で第1

位である⁽²³⁾。人口の高密度地域。第2帯に属す
 る。(陣場，万世，新，宮，仲間の各町)。第5
 地区：第1帯のうち，北の縁辺部。人口が多い。
 卸し売り店も一部に多い。(北，舟場，豊田町)。
 第6地区：第3帯のうち，鉄道以西の地域。工場
 分布上の核心地，一部は商店街をなし人口密度も
 高い。(矢剣，太田，三河南，三河北の各町)。
 第7地区：第3帯のうち米沢街道沿いの地域。中
 小工場があり，かつ各種学校や住宅も多い。各種
 要素の混在する地域。一部は第2帯的に人口也多
 い。(曾根田，天神，森合町)。第8地区：第3帯
 のうち，中央より東部の地域。一部に第4帯を含
 み，官庁，学校を多く持つ住宅地域(宮下，新浜
 ，松木，浜田，御山，霞の各町)。

第9地区：第4帯のうち，官庁，学校や事業所
 事務所等が多く，機能的に第8地区と似ている地
 区(五老内，北五老内，花園，山下，旭，春日，
 松浪の各町)。第10地区：第5帯のうち，旧市域の
 東北部全域。阿武隈川に近い住宅地域。住宅が卓
 越する第4帯の一部も含む。(入江，八島，堀河，
 東浜，桜木，腰浜，上浜町)。第11地区：1947年
 に市域に編入された新市域。市街地の南方に位置
 する。一部には工場や自動車修理工場が多く，一
 部は住宅が多い。面積的に極めて広い地域〔渡利
 杉妻(伏拝，黒岩を除く)〕。第12地区：第6地区
 の西に接する第5帯。人口増が著るしい。一部に
 大工場がある。(須川，野田町および八木田)。

第13地区：1947年後の新市域。第7地区に隣し，
 米沢街道(国道13号線)に沿う。住宅増がめだつ。
 工場もある。(泉)。第14地区：信夫山山麓および
 山地斜面。第5帯にはいる。(御山，小山荒井)。
 第15地区：信夫山の東側斜面から東方の阿武隈川
 河畔までの地域。平地部には住宅の増加が多い，
 第5帯。CBDからみて，15地区中もっとも遠い
 (五十辺)。なお第8，第9地区は機能的に類似し
 ているので両地区を合併して検討する事もある。

通勤を示す資料は各事業所から市役所へ提出さ
 れた給与支払い報告書に添付してある福島市内居
 住の従業者一覧表によって従業員の居住地を整理
 したものである。資料の作製年度は1967年度で，
 検討した人員数は32,337人である。1965年国勢調
 査による福島市の就業人口は75,704人であり，そ
 のうち都市へ通勤しない農牧業者は20,249名であ
 るので，差引き都市的産業従事者は53,555人とな
 る筈である。この5万有余人のうち，自家営業者
 が相当にある筈であるから，事業所へ通勤する人

数は32,000人とそれ程大きな差はないと思う。

(2) 通勤者の受け入れと送り出し 第1地区は他地区から10,874人を受け入れるのに対して、他へ送り出す人数は僅か 192名であり、圧倒的に受け入れ数が多い。また第1地区内居住者で自らの地区内へ通勤する人数は 538名なので、これも送り出し人数より多い。これらは第1地区がCBDであり就業機会が多い事を示す。これと同じく受け入れ数が多いのは第2, 第3, 第4, 第7, 第8・9地区である。このうち、第1地区と同じく、自らの地区内居住者で自地区に通勤する数が送り出し数より多いのは第4地区だけである。従って第4地区は第1地区と共に就業上、他地区に依存しない核心的存在である。ただし第1地区とくらべては受け入れ数は弱であるし、地区内居住者数は逆に2倍にもなるので機能の質的相異はある。他の第2, 第3, 第7, 第8・9地区では地区居住者の地区内就業は少なく、他地区へ通勤する人数の少ないしである。従って、これ等は他地区から通勤者を吸引する小核心でありながら自らも他へ吸引され、それに依存するという二面性を持つことになる。第6地区については、送り出し数1,587名、受け入れ数1,051名、自地区内就業者数 500名である。従って現実には第6地区内で

働く人数は受け入れ数と自地区就業者数の両者を加えた 1,551名になる筈であり、この数は送り出し数にほぼ匹敵する。これからみて、第6地区も通勤者吸引力のある小核心的機能を持つとみたい。上述以外の地区では、すべて送り出し数が受け入れ数より明らかに多いので、相対的な意味で就業上、他地区に依存する住宅的地域と考える。

(3) 就業地よりみた通勤関係 事業所を集計した各地域の面積に広狭があり、かつ当該地域の事業所を網羅しないので、資料上に若干の難点がある。このため精密な議論をさける事にする。前節で通勤者の吸引力が強いとみて、核心および小核心の機能があると認めた各地区より検討する。

最も核心的な地区は第1地区である。ここに全体の35.4%にあたる約 1.1万人の人々が職を得ている。その人々の業種の内訳は官庁および各種団体関係に約 30%, 事業会社に約 47%, 商店に約 20%であり、製造工業や建設業等の人々は殆んどいない。1.1万人の人々は市内の各地区に平均的に居住しており、特定地区から特に集中的に通勤するという事はない。この関係をみるために居住地と就業地が同一地区にある者、境界を接する隣接地から通勤してくる者の数およびそれぞれの就業者全体に対する比率を第5表に示した。居

第5表 通勤者の流動 その1

項目	A 通勤者の 受け入れ数 人	B 通勤者の 送り出し 数 人	C 当該地区 内居住の 就業者 人	D 近隣地区 からの通 勤者 人	E B/A	F $\frac{C}{A+C} \times 100$ %	G $\frac{C+D}{A+C} \times 100$ %
1 地区	10,874	152	538	700	0.14	4.7	18.3
2 "	408	206	56	144	0.51	12.1	43.3
3 "	604	472	113	201	0.78	15.8	43.9
4 "	1,084	565	781	375	0.52	42.1	62.1
5 "	348	398	60	127	1.14	14.7	45.8
6 "	1,051	1,587	500	257	1.50	32.7	48.8
7 "	2,175	1,836	499	564	0.84	18.7	39.8
8・9 "	3,364	2,523	795	899	0.75	18.6	39.7
10・15 "	752	1,895	273	191	2.52	26.7	45.4
11 "	1,203	3,154	1,110	128	2.62	50.1	55.2
12 "	417	1,727	90	120	4.14	17.7	41.4
13 "	242	916	82	103	3.80	24.8	56.1
14 "	45	303	2	16	6.73	4.3	38.3
市 合 計	25,940	25,940	6,752	—	—	—	—

注 ・資料は福島市における原資料によって筆者が集計したものである。1967年度の状態によっている。
 ・市合計には16～26地区が表示地区以外にあるので1～14の集計が合計ではない。
 ・各地区の範囲については本文に述べた。

住地区および境界を接する隣接地区をあわせて近接地区と称する。第1地区においては近接地区からの通勤者は僅か18.8%にすぎない。残余の人数は、2～4軒圏にある6—15地区から58.6%、4～5軒はなれる市域内から14.0%通勤する。

次に核心的機能があると認めた第4地区では卸し店を含む事業会社へ半数に近い44%の人々が通勤する。小売り商店へは14.6%の通勤者があるので、商業関係者が過半数をこえる。このほかは官庁、団体事務所、病院等へ17.3%、建設業へ13.7%、製造業へ7.5%という業種別比率である。近隣地区からの通勤者は62.7%という高率である。しかも自地区居住者の比率が極めて高い。第4地区が第2帯の人口高密度地域にある事の反映かと思われる。また商業を主とする業種構成が就業者を近くに居住させるようである。

第2地区においては卸し店への通勤者が約60%をしめ、製造工業へ23.7%、建設業へ14.5%である。近隣地区からの通勤者は43.3%であり、第4地区よりは低い、第1地区より高く、近距離通勤者が多い。

第3地区においても通勤者の業種別内訳は第2区と殆ど同じである。相違点は製造業への比率が15.7%に下り、かわって団体職員・学校職員の比率が11.9%と高くなった事である。近隣地区からの通勤者率、自地区居住者率等は第2地区とよく似ている。

第6地区においては製造工業への通勤者が68.5%であり、工業地帯的性格がある。このほかは建設業へ12.9%、事業会社へ13.5%等が主なものである。近隣地区からの通勤者率は45.8%なので第2、3地区と余り差はないが自地区居住者の率が第4地区に次いで高率となる。これは製造工業への通勤者数が卓越している事に関係があるかと思われる。

第7地区へは鉄道関係者1,330名を算入したので、就業者数は多くなっている。鉄道関係者が50.2%、その他は事業会社へ15.0%、建設業へ8.5%、製造業へ13.7%、官庁・学校関係へ11.9%の業種別区分を示す。近隣地区からの比率は39.8%であり、今までの地区と比べて低い。第4、第6地区とは業種構成が異なるので、この違いが通勤上にも差異をもたらしたようである。

第8・9地区においては官庁・学校への通勤者が全体の63.0%、事業会社へ約27%、建設・製造業へ8.5%の区分である。近隣地区からの通勤者

は39.7%であり、第7地区と同じようにやや低い。非現業公務員やこれに準ずる人々の多い事と関係があるように推察する。

送り出し人数が受け入れ数よりも多く、住宅的機能の地区とみなした第5、第10、第12地区について述べる。第5地区への通勤者は卸し売り店を含む事業会社へ54.4%勤務し、第2地区と同じ構成である。この外は病院、団体職員の人々が25.7%、建設業の関係者が11.5%である。近隣地区からの通勤者率は45.8%なので第2、第3地区等とほぼ同じである。

第10地区においては官庁・病院・学校への通勤者が意外に多く、47.1%をしめる。次は大規模工場が1つあるので、その関係から製造業への通勤者が34%である。残り的人々は事業会社への通勤が主である。近隣地区からの通勤者率は45.4%で大多数の地区に近似である。

第12地区への通勤者数は製造工業へ勤務する人数で85.0%となる。その他は病院・学校関係者である。福島製鋼工場の存在が明らかに反映している。近隣地区からの通勤者率がやはり41.4%あり、大勢と変りはない。

第14地区には事業所としては学校があるだけである。学校への通勤者が100%となる。近隣地区からの通勤者率はやや下る。特に自地区居住者の割合が極端に少ないが、これは第14地区の居住人口が少ないためである。

第15地区は事業所が少ないので、隣接地の第10地区に加算し検討した。以上によって、1947年以前の市域について検討を終えたのであり、大勢として次の事がいえる。第1地区だけが近隣からの通勤者が少なく20%以下である。他の地区はいずれも、通勤者全体の約40%以上は近隣地区から通勤する。この原因の一つとして居住人口の多少が考えられる。CBDの第1地区、信夫山に位置する第14地区の自地区居住者率が共に低いのでこれはたしかである。しかし第14地区の場合は人口の多い近隣地区(第8、9、10等)から40%に近い通勤者を受け入れるのに対し、第1地区の場合、隣接する人口の高密度地区(第4、第5、第3等)から通勤者を多く受け入れないのは説明し難い。ここにおいて通勤者の業種と地区の位置が問題である。第1地区への通勤者中、約30%は公務員ないしそれに準ずる人達であり、住居と職場は原則として分離する。これに対し、第3、第4、第5地区等はCBDないしはその縁辺を形づくる各種業

務の集中地区であり、公務員の人々が専用住宅を営むには不適當な地域である。このため、この地区の就業者はCBDの外縁地域をさけて、やや遠距離に居を構えて通勤するものと思はれる。同時に第7・第8・9地区のように公務員の通勤者の多い地区においても、近隣からの通勤率がやや低い事を考えあわせると、この業種に關係する通勤者の居住範囲は遠くまで広がるようである。

また公務員に限らずデパート、商店等の勤務者も第1地区においては、その就業地から居住地を分離する傾向がある。他地区においては第1地区のように土地占拠の専門化が進まないの、事業所所在地近くに多数の勤務者が居を構えるものと考えられる。

第11、第13地区は1947年以降の市域にはいるの

で詳論をとり止めたが、両者ともに近隣地区からの通勤率が50%をこしている。しかも、両地区における通勤者の主な業種は製造工業である(11地区は53%、13地区は78.1%)。これらと第6地区における近隣地区からの高い通勤率(48.8%)を考えあわせれば、製造工業はそれへの勤務者を事業所近くに居住させる傾向があるのを認め得る。

(3) 居住地別の就業地 第1から第15地区について、各地区居住の就業者を各人の勤務先事業所の所在地区ごとに分類しその人数比を求めた。すなわち通勤先を地区別に集計したのであり、この比率を勤務地率と呼ぶ。各地区単位に当該地区居住者に關係ある勤務地率を高率なものから合計し80%になるまで累積した。その際の地域名と勤務地率を表示したものが第6表である。本表を縦

第6表 通勤者の流動 その2 勤務地率

単位：%

就業地区	居住地区														
	1地区	2 "	3 "	4 "	5 "	6 "	7 "	8 "	9 "	10 "	11 "	12 "	13 "	14 "	15 "
1 地区	73.7	32.1	31.8	18.0	41.1	26.3	34.2	41.6	43.6	43.4	35.6	36.8	42.3	21.3	67.3
2 "	—	21.4	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 "	—	5.7	19.3	—	—	3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 "	—	6.1	2.2	58.1	6.1	3.5	5.2	4.9	2.9	—	3.9	—	2.8	—	—
5 "	—	—	—	—	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 "	—	—	—	—	—	23.9	3.8	—	—	—	—	6.9	—	—	—
7 "	—	—	4.3	—	4.8	12.9	21.3	7.0	4.9	8.0	6.1	12.5	10.4	11.2	6.0
8・9 "	6.6	10.7	10.3	10.7	7.6	10.6	12.5	24.1	23.8	14.5	8.8	12.3	12.6	36.1	6.6
10・15 "	—	—	4.8	—	11.8	—	—	—	5.3	12.6	—	—	—	8.8	3.6
11 "	—	—	—	—	—	3.8	—	—	—	—	24.0	5.1	—	3.9	—
12 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.0	—	—	—
13 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.2	—	—
14 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 " (福島市以外)	—	5.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
各地区の有業者(人)	730	262	585	1,346	458	2,087	2,335	1,860	1,459	2,168	4,273	1,817	998	305	336

- 注：・勤務地率とは一つの居住地区内の有業者を勤務先の地区ごとに分類集計し、その人数を当該居住区有業者数で除し、100倍したものである。
 ・合計は1～26地区の全体を加えた場合である。表には高率の勤務地から累積し、80%を上廻るまでを示した。
 ・資料は第5表と同じである。

にみれば、各地区居住者の主な勤務先を容易に理解できる。全体を通して主な通勤先が第1、第4、第7、第8・9地区であるのは明らかである。第1地区をCBDの中核部、第4地区をその縁辺部と呼ぶ。第7地区には鉄道関係機関が強く影響するし、かつ工場、学校、事業会社、住宅等が混在する地区で、その機能を簡略化して呼ぶに困

難である、第8・9地区は新官庁地区と略称する。

第1地区からは自らの地区であるCBDに勤務する者が大半であり、一部が新官庁地区へ通勤するに止まる。

第2、第3地区からはCBDの中核部および縁辺へと、自地区内外へ大半が通勤する。新官庁地

区へは全体の約10%が通勤する。

第4地区からはCBDおよび新官庁地区へ行く者に限られるが、自地区(CBD縁辺部)勤務率が極めて高い。

第6地区からはCBDおよび工場地区である自地区へ20%以上の人数が通勤し、第7地区や新官庁地区へも10%以上の人々が通勤する。やや分散的に勤務先がある。

第7地区からはCBDへ最も多く、次いで自地区、新官庁地区へと通勤者が多い。

第8地区からはCBDへ50%に近い多数の通勤者が向う。ほかには新官庁地区への通勤者が多い。

第9地区からも第8地区と殆んど同じ通勤状態がみられる。

第10地区からもCBDへ高率の通勤者があるのは第8、第9と同じであるが、第8、9地区(新官庁地域)への通勤者が減って、自地区への通勤が増した点に差異がある。

第11地区からもCBDへの通勤者がやはり最多数であり、ついで自地域に勤務する人々が多い。新官庁地区や第7地区への通勤者数は少なくなっている。

第12地区からは通勤者が多方面へやや分散する。従ってCBDへの通勤者の割合は少しく下る。第7地区、新官庁地区への通勤者がこれについて多い。自地区への通勤者数も若干存在する。

第13地区からもCBDへ最多数の通勤者が向うのは他地区の場合と同じである。他は第7地区新官庁地区、工場のある自地区へと分散する。

第14地区の居住者は数少ないが、最多数の通勤者が距離的に近い新官庁地区へ行くのは他と異なる点である。ほかにCBD、第7、第10地区等へとやや分散する。

第15地区はCBDへの通勤者が極めて高率である。他は第7、新官庁地区、第10地区(自地域に準ずる)へ分散するのは他地区と同じである。

以上の結果を要約する。CBDの中核である第1地区は殆んど全地区から、各々の30~70%の通勤者を吸引している。通勤交流上の極めて強い求心的核心である。CBDの縁辺にあたる第4地区は比較的狭い範囲から通勤者を吸引する小核心である。

第7地区はCBDとその外郭地帯、別にいえば第1帯を除く各地区から通勤者を吸引し、その吸引範囲(通勤圏ともいえる)は意外に広い。この通勤圏の形成には鉄道関係者の居住範囲が影響し

ている。

新官庁地区と略称した第8・9地区は第1地区と並んで全地区から通勤者を吸引する。ただし此の地区へ来る通勤者の人数は総ての地区において第1地区へ的人数にくらべて1/4ないし1/5の少数である。この状態がこの地区の核心地区としての強さを示すと思う。

第2、第3地区すなわちCBDの縁辺および外郭地域、工業地域である第6地区、郊外の病院や工場が位置する第10、第11地区等が距離的に近い地区から通勤者を集めている。

また各地区を通じて居住地区に勤務する人数はある程度存在する。しかしその割合は、各種の業務が活発な地域において高く住宅だけの地域において、当然ながら低くなっている。

これらを通じて、各地区間の関連をみれば、CBDの第1地区を大中心として総ての地区が、それへ結びつき、その関係に重複して新官庁地区が全地域へ、前者よりは弱い関連を示している。さらに部分的にCBDの縁辺部分が一つの関連地域を作り、工場の多い第6、第11地区も部分的な地区間の関連を形成している。

おわりに第1、第8・9地区を例として、官庁・学校・団体事務所・病院等の機能は広い範囲に通勤圏を作り、第6、第11地区を例として工業についての通勤圏は狭いことを説明できる。商業については、その事業所規模によって著しく相違があり、一定の傾向はできにくい、広狭錯綜した通勤圏を作るようである。

IV 結語 藩政時代に市街地化した地域を第1帯、市政施行の1907年頃までに市街地化した地域を第2帯、第二次大戦時(1945)までの市街地を第3帯、1965年現在までの市街地を第4帯、1965年現在でなお人口増、宅地増を続ける地域を第5帯とした。これらの地域における1965年現在の都市的機能を検討すると時代的区分と機能的区分とは、かならずしも一致しないが或る程度の関連を認め得た。

第1帯と第2帯はCBDとその外郭をなしている。人口密度の高い外郭地域には次第に中心商店街や盛り場、または事務所用ビルジグも並び、現在その機能を変えようとしている。通勤者は市域内全域から此の地域へ集中し、ここは通勤者交流上の最大の結節点である。

第3帯は第1、第2帯を同心円的に囲むもので

なく、西北方向に広く、北部から東部に向うにつれて狭い。阿武隈川や須川の対岸にも若干の拡がりはある。第3帯の西北部には1900年以後、工場が逐次立地し、現在は工業が最も主な機能である。同じく北部から東北部にかけては福島大学も含めて各種学校が多い。

第二次大戦後、第2、第3帯の外側で、農耕地が広く所在していた東北部に新しい官庁が次々と設置され、住宅も急速に建設された。ここが第4帯であり、機能的には官庁や学校が多い。

第3帯の工場が多い地域および第3、第4帯の官庁・学校の多い地域は通勤者の受け入れも多く通勤者交流上の核心であるが、同時に多数の通勤者をCBDへ向けて送り出す住宅地域ともなっている。

第5帯は1947年以前の市域でいえば最も外側に位置し、多数の通勤者を各方面へ送り出す住宅地域である。これに接続する1947年以後の新市域も第5帯の特質を持って広く展開するのである。1965年以降の工場立地は現市街地を5km内外はなれて分散し、住宅も同じく分散的に集団化して建設される傾向がある。結果として農耕地を中間に抱いた極めて拡散的な市街地が将来に現われようとしている。

本研究に際して、東北大学の能登志雄教授を代表とする総合研究「地域構造と地域計画」に対する1968年度文部省科学研究費の一部を使用させていただいた。明記して謝意を表す。なお本文は福島地理学会、東北地理学会における口頭発表に加筆したものである。学会を通じて数々の御批判と御指導をいただいた事に深く感謝するものである。

[1968. 9. 10]

注と参考文献

1. R. E. Dickinson: City Region And Regionalism. London. 1947. P. 109
2. 福島市史編纂準備委員会: 福島市史資料叢書, 第3輯 福島沿革誌. 本項の記述は主として本書による。
3. 福島児童会館蔵: 福島市街図 (今泉徳多氏複写)
4. 福島県: 福島県史25巻 P. 709. (安田初雄氏執筆)
5. 福島市教育委員会: 福島のあゆみ. (1967版) P. 42 「天明八年御巡見様御通行御止宿御休=付留帳」よりとある。
6. 福島市役所: 福島市誌 1942刊.
7. 前掲, 福島市誌 P. 80.
8. 福島市: 市制50周年. 市政のあゆみ, (1962年) による。
9. 前掲, 福島市誌. P. 211~233による。
10. 1917年(大正6年)に昭栄製糸の前身である山十製糸工場が太田町に設立される等より推論した。1909年には福島ガス機工場が矢剣町に設立されている。
11. 前掲 福島市役所: 福島市誌
12. 合併後の面積は8.59ha, 町制時代の面積は約2.8haである。
13. 大河内朝之助: 福島市街明確全図, 博向堂, 明治32年(1899).
竹内久助: 福島市街全図. 明治32年1月(1899) 魁文堂
14. 前掲 福島市誌 P. 93~94.
15. 本節の(1), (2), (3), (4), (5)については前掲の福島市誌に資料を求めている。
16. 渡辺四郎: 福島県の工業. 福島大学学芸学部論集第11集(1960)
前掲 福島市誌 P. 403
17. 仲間町の名称は北町の北側をさして明治30年の町名に出ているが、この時に境界を旧浜辺村分までのぼして、現在の領域となった。
18. 1960年以降の国勢調査においては1方軒当り4,000人以上の地域を人口稠密地域としている。
19. 福島大学学芸学部地理学研究会: 農地遺棄からみた福島市街地の発展について.
Geography (同研究会機関紙) Vol. 12. 1962年
20. 三瓶良一: 福島市の工業, 福島地理論集 第6号(1963年)
21. 渡辺四郎・渡部腹: 福島市における商業地域の階層性 福島地理論集第8号(1965).
渡辺四郎: 福島市における中心地区の構造. 福島大学教育学部論集 第18集(1966)
22. 吉田 宏: 福島市の中核機能について 県南社会 第9号(1965)
吉田 宏: 福島市の中核管理機能について (2) 県南社会 第11号(1968)
23. 渡辺四郎: 福島市における中心地区の構造 前掲 (1966)

The Areal Structure of Fukushima City.

— The areal pattern and the co-relation of several regions in Fukushima City which have specialities concerning their functions and the ages when they were constructed. —

Shirō WATANABE

Concerning the ages when each part region in Fukushima City was shaped as a built-up area, the writer has divided them into five groups as follows : I. The first zone : in this zone, the built-up area was constructed within the feudal ages. II. The second zone : in this zone, the built-up area, probably, was constructed before 1907, when the Fukushima region was organized as a municipality. III. The third zone : in this zone, the built-up area was constructed before 1945, when the Second World War ended. IV. The fourth zone, the built-up area was constructed before 1965. V. The fifth zone : in this zone, the filling up of the region with houses and buildings is now progressing.

Regarding functions as a city, the first zone contains most of the central business districts, and partly, it is a transitional zone as E. W. Burgess said formerly. In the second zone there are, partly, some quarters of CBD, but there is, mostly, a transitional zone which has a high density of population.

In these first and second zones, the number of the commuters who come in to these regions is much larger than that of the commuters who go out to other regions.

The third zone appears as unsymmetrical concentric circles outside the 1st and the 2nd zones. That is, in the north-western part of the 3rd zone the areal space is large, and in the other parts it is small.

In the north-western part of the 3rd zone, several industrial factories were founded between 1900 and 1920. And, at present, this region is the most industrialized one as compared with other regions in this city.

The eastern part of the 3rd zone is now a residential district and in it some administrative offices and school buildings are located here and there.

Outside the eastern part of the 3rd zone, lies the 4th zone. This zone is chiefly residential districts, but just as the 3rd zone mentioned above, in this zone several administrative offices and school buildings are located.

The industrial region in the 3rd zone and the administrative-educational region extending from the 3rd zone to the 4th have attracted comparatively many commuters. On the other hand, from these regions, many commuters who are the inhabitants in these regions go out, chiefly, to the 1st zone. Accordingly, these regions are the areas for works and residences.

The most outward area in the city-region is the 5th zone, and from this zone, many inhabitants go out as commuters for the other regions. So I consider that this district is now a quite residential one.